

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 三光産業株式会社  
 コード番号 7922 URL <http://www.sankosangvo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 幹雄  
 (氏名) 高橋 光弘  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3403-8134  
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,877	28.5	57	—	151	—	△200	—
24年3月期	8,463	△12.3	△271	—	△204	—	△476	—

(注) 包括利益 25年3月期 29百万円 (—%) 24年3月期 △561百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△32.38	—	△2.5	△1.4	0.5
24年3月期	△76.96	—	△5.7	△1.8	△3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,471	8,327	77.2	1,305.07
24年3月期	11,188	8,340	72.5	1,310.65

(参考) 自己資本 25年3月期 8,082百万円 24年3月期 8,117百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△300	39	△85	2,569
24年3月期	4	100	△56	2,833

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	△9.1	0.5
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	△21.6	0.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△5.6	80	—	80	—	40	—	6.45
通期	10,300	△5.3	200	245.9	200	31.9	100	—	16.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上に見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,378,800 株	24年3月期	7,378,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,185,700 株	24年3月期	1,185,700 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,193,100 株	24年3月期	6,193,100 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,650	20.0	△98	—	△9	—	△337	—
24年3月期	7,208	△9.4	△292	—	△229	—	△511	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△54.55	—
24年3月期	△82.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	9,235	—	7,292	—	79.0	1,177.55		
24年3月期	10,281	—	7,642	—	74.3	1,234.01		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,292百万円 24年3月期 7,642百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△12.7	55	—	55	—	30	—	4.84
通期	8,800	1.7	140	—	140	—	70	—	11.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかながら回復基調が見られたものの、一方で欧州の財政危機問題に伴う世界経済の減速や長引く円高・株価の低迷等の影響により、国内景気は不透明な状況で推移しておりました。しかしながら、昨年末の政権交代により、新政権のデフレ脱却に向けた金融緩和等の経済政策の期待感から円安・株高に転じ、先行きは明るい兆しが見え始めてまいりました。

印刷業界におきましては、日本国内のセットメーカーが国内生産を縮小し、低コストの海外への生産シフトを加速しており、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、事業環境の厳しい中、業績回復を図るべく、日本国内の一般シール・ラベル等の受注確保のために新市場の開拓、既存取引先の掘り起こしを行うとともに、タッチパネル関係のガラス・アクリル加工品を中心に積極的な営業展開を推進してまいりました。また、生産面におきましては、市場規模に見合った効率的な生産体制を確立するために、日本国内の製造工場の一部再編を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、タッチパネル関連の売上が大きく貢献し、10,877百万円（前年同期比128.5%）と増収となりました。

利益面につきましては、売上の増加、工場再編等の効果により営業利益は57百万円（前年同期は271百万円の営業損失）と黒字に転換いたしました。経常利益は為替差益等の計上により151百万円（前年同期は204百万円の経常損失）となりました。しかしながら、当事業年度に実施した希望退職による割増退職金等147百万円、千曲川工場及び川越工場の固定資産について減損損失130百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失200百万円（前年同期は476百万円の純損失）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

国内市場は、大手電機メーカーの海外への生産シフトが進み、一般シール・ラベル等の受注量が減少いたしました。この結果、売上高は5,692百万円（前年同期比96.5%）、セグメント損失は75百万円（前年同期は297百万円のセグメント損失）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

#### ② 中国

タッチパネル関連の受注が好調に推移し、売上高は4,589百万円（前年同期比231.4%）、セグメント利益は191百万円（前年同期比470.3%）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

#### ③ マレーシア

テレビ・ビデオ関連の銘板・ラベル等の受注が低迷しており、売上高は595百万円（前年同期比102.2%）、セグメント損失は62百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. であります。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新政権による経済政策により景気回復の期待感があるものの、長引く欧州財政危機や新興国経済の減速、中国との関係悪化等、懸念される問題もあり、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しいものがあります。

このような状況下で、当社グループは、海外事業においては、本年2月に開設した中国蘇州営業所に注力し、華東地区の受注拡大を目指してまいります。マレーシアにおいては、マレーシア国内及びASEAN地区の受注拡大のため、人材投入、製造設備の見直しを行い営業力の強化を図ってまいります。また、日本国内においては、従来型のシール・ラベル印刷製品の受注確保とアクリル・ガラス素材製品の受注活動に特化したプロジェクトチームを立ち上げ、新規業種・業界への営業展開を強化し受注拡大を目指してまいります。

以上により、平成26年3月期（通期）の連結業績は、売上高10,300百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,421百万円（前年度末は6,883百万円）となり、462百万円減少いたしました。これは、主に商品及び製品等のたな卸資産の減少203百万円、割増退職金の支払等により、現金及び預金が303百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,050百万円（前年度末は4,305百万円）となり、255百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が減損損失、減価償却費等の計上により134百万円減少したほか、長期定期預金の減少100百万円によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,681百万円（前年度末は2,309百万円）となり、627百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少515百万円のほか短期借入金の返済39百万円等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は8,327百万円（前年度末は8,340百万円）となり、13百万円減少いたしました。これは、評価・換算差額の増加によりその他の包括利益累計額は209百万円増加いたしました。当期純損失の計上200百万円及び剰余金の配当43百万円により利益剰余金が243百万円減少したこと等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,700株、1,013百万円であります。

## ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、当連結会計年度末には2,569百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は300百万円（前年同期は4百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、減損損失130百万円、減価償却費219百万円、売上債権の減少額111百万円、たな卸資産の減少額244百万円です。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失193百万円、仕入債務の減少額666百万円、割増退職金の支払額147百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は39百万円（同61百万円減）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入127百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出122百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は85百万円（同28百万円増）となりました。これは、主に短期借入れによる収入により資金は116百万円増加しましたが、短期借入金の返済による支出156百万円及び親会社による配当金の支払43百万円が発生したことによるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	75.5	72.5	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.2	50.6	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.09	8.40	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	559.78	5.40	—

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、当社グループは平成25年3月期は期末時点で有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、－としております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、当社グループは平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオは、－としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の向上をはかり、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当7円、また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間7円を予定しております。

内部留保金につきましては、将来における安定的な企業成長、経営環境の変化への対応及び拠点展開のための投資として有効に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

## ① 顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器及びデジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業からの受注は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

## ② 為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 中国プロジェクト

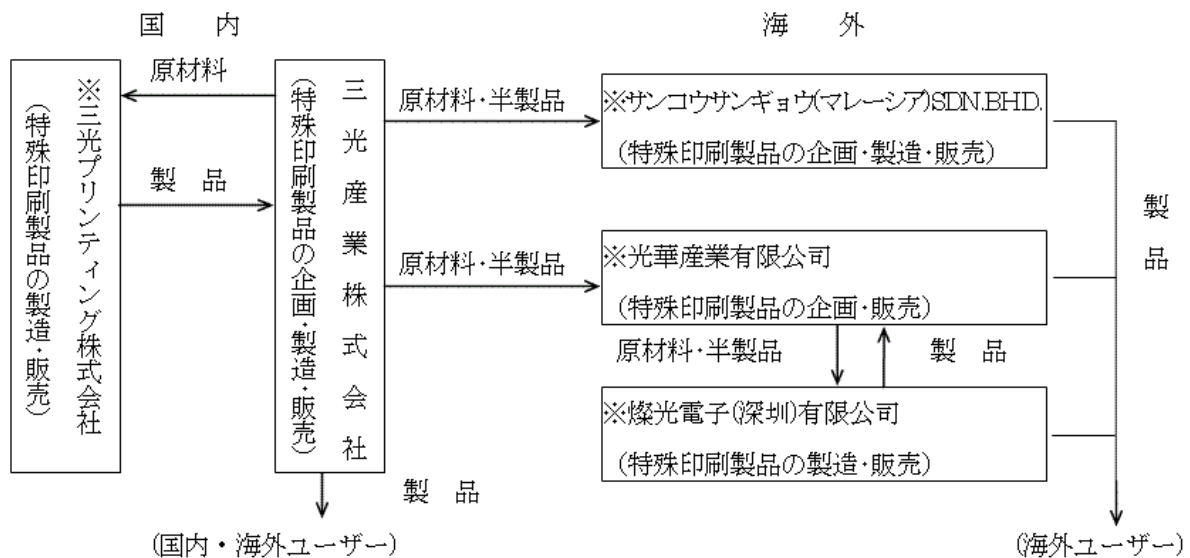
中国深圳市において光華産業の子会社燦光電子(深圳)が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社

なお、製品の業種ごとに区分して記載すると以下のとおりであります。

(当社と連結子会社の当該業種に係る位置付け)

電気機器関連……………国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造、販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司が製造、販売しております。

輸送用機器関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

印刷業界関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

その他……………当社が国内向けに製造、販売しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様とともに研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、あらゆる受注形態に対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 組織の効率化を追求する。

これからも環境の変化にスピーディに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの今後の事業展開は、「海外事業の強化」、「アクリル、ガラス素材製品の営業展開、設備展開」、「新規業種への営業展開、国内事業の維持」の戦略、施策をもって展開していく考えであります。

##### ①海外事業の強化

###### 1. 香港・中国

中国蘇州営業所の開設(平成25年2月)により、華東地区の受注拡大を図り、また、経営資源としての人材投入、アクリル、ガラス素材製品の製造設備の増強を図ってまいります。

###### 2. マレーシア

営業力の強化を図り、人材投入および非効率な製造設備を最新設備に入れ替えて、マレーシアを拠点にしたASEAN地区の受注拡大を目指してまいります。

##### ②アクリル、ガラス素材製品の営業展開、設備展開

1. 国内営業部にアクリル、ガラス素材製品の受注活動に特化したプロジェクトチームを立ち上げ積極的な営業活動を推進してまいります。

2. 日本国内にアクリル、ガラス素材製品の製造設備を増強してまいります。

##### ③新規業種への営業展開、国内事業の維持

1. 2012年度より活動中の新規業種・業界、主に自動車、医療機器関係への営業展開を継続して実施してまいります。

2. 国内営業部に新規業種・業界、および新素材製品の受注活動に特化したプロジェクトチームを立ち上げ、拡販強化を図ってまいります。

3. 2012年秋に実施した不採算部門の縮小と希望退職による経費削減効果の確認と製造事業所の第二次再編の検討も視野にいれ国内事業を維持してまいります。



## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの取引は、大手電機メーカーグループとの取引が中心であります。

これら大手電機メーカーは、このところ、主力商品である液晶テレビ等が不振で苦境に陥っております。市場ではデジタル機器のコモディティ（汎用品）化の流れは止まらず、製品間の品質格差がなくなり、差別性がだせず、韓国、中国メーカーとの熾烈な価格競争が続いております。

セットメーカーは、新興国の安価な労働力を活用して一層のコスト削減を狙い、自社の生産拠点の海外移転や中国・台湾系の巨大EMS（生産受託会社）への生産委託を加速させております。この結果、当社の得意とする家電メーカーとのシール・ラベル取引は海外へ移転し、国内市場の縮小が続いております。当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内需要に応じた生産体制の集約等によるコスト構造の見直しを実施し、経営効率を重視した会社運営を目指してまいります。

海外展開については、中国へのセットメーカーの生産シフトが続いており、受注の安定確保のために、当社グループの中国の生産拠点である燦光電子（深圳）有限公司の生産能力・技術力の向上、外注とのコーディネーション力の発揮が必要であります。営業拠点である香港の光華産業有限公司及び本年2月に開設した蘇州営業所（華東地域担当）、国内営業部門との連携を密にして積極的な受注活動を展開し、受注の拡大を目指してまいります。一方、マレーシアの営業拠点であるサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD.については成長著しいASEAN全域担当営業拠点として、中期的展望に立ち、営業力の強化と生産能力の向上を図り、業務展開を加速してまいります。

国内市場については、引続き市場の縮小が予想されます。セットメーカーの生産機能は海外に移転しておりますが、企画、設計、マーケティング等の重要な機能は日本本社に残っており、営業活動面での内外連携が非常に重要となります。当社のガラス製品加工事業、タッチパネル関連事業の生産は主に中国で行っております。生産・営業体制を整備し、内外連携を深め事業の拡大を推進してまいります。

新規市場開拓については、従来から取り組んでいる医療分野の開拓等を通じ、当社収益の多様化を図ってまいります。また、生産の海外への移管は、水平分業方式に移行する転機になり、ローカル企業との競争も激化すると考えられます。当社の業容の拡大には、これを機会に技術力を高め、海外企業（非日系企業）及び国内企業との新規取引の推進を強化してまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,784,017	2,480,414
受取手形及び売掛金	2,845,239	2,866,078
有価証券	128,707	152,451
商品及び製品	618,050	490,257
仕掛品	173,700	144,463
原材料及び貯蔵品	264,373	218,176
未収還付法人税等	7,947	1,328
繰延税金資産	2,021	2,021
その他	62,857	67,136
貸倒引当金	△3,435	△987
流動資産合計	6,883,479	6,421,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,916,555	2,882,441
減価償却累計額	△1,957,702	△2,010,583
建物及び構築物(純額)	958,852	871,858
機械装置及び運搬具	2,772,526	2,579,091
減価償却累計額	△2,214,328	△2,079,831
機械装置及び運搬具(純額)	558,198	499,260
工具、器具及び備品	162,867	167,076
減価償却累計額	△146,066	△152,064
工具、器具及び備品(純額)	16,800	15,011
土地	1,645,996	1,652,887
リース資産	6,771	17,055
減価償却累計額	△1,579	△4,133
リース資産(純額)	5,191	12,921
建設仮勘定	1,337	—
有形固定資産合計	3,186,376	3,051,938
無形固定資産		
ソフトウェア	5,295	4,559
無形固定資産合計	5,295	4,559
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	—
投資有価証券	551,709	567,894
長期貸付金	180,851	164,641
繰延税金資産	9,524	26,585
その他	366,609	344,353
貸倒引当金	△94,903	△109,925
投資その他の資産合計	1,113,791	993,548
固定資産合計	4,305,463	4,050,046
資産合計	11,188,943	10,471,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,968	1,330,892
短期借入金	39,451	—
未払法人税等	18,267	33,874
賞与引当金	125,900	92,800
その他	280,242	224,334
流動負債合計	2,309,829	1,681,900
固定負債		
長期未払金	102,842	37,217
退職給付引当金	421,526	398,043
その他	13,747	26,644
固定負債合計	538,115	461,905
負債合計	2,847,944	2,143,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,516,718	5,272,809
自己株式	△1,013,792	△1,013,792
株主資本合計	8,626,495	8,382,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,736	28,129
為替換算調整勘定	△502,732	△328,280
その他の包括利益累計額合計	△509,469	△300,151
少数株主持分	223,972	245,145
純資産合計	8,340,998	8,327,580
負債純資産合計	11,188,943	10,471,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,463,838	10,877,226
売上原価	7,027,606	9,164,977
売上総利益	1,436,232	1,712,249
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	816,570	779,771
賞与引当金繰入額	77,960	46,529
貸倒引当金繰入額	420	—
退職給付費用	39,068	32,369
福利厚生費	159,820	153,409
その他	613,561	642,356
販売費及び一般管理費合計	1,707,402	1,654,436
営業利益又は営業損失(△)	△271,170	57,813
営業外収益		
受取利息	6,608	7,082
受取配当金	7,313	7,642
貸倒引当金戻入額	—	6,703
事業保険受取配当金	5,234	5,752
受取賃貸料	6,005	5,870
為替差益	4,050	47,792
受取手数料	27,395	10,336
その他	11,827	8,293
営業外収益合計	68,434	99,474
営業外費用		
支払利息	873	415
賃貸建物減価償却費	726	669
その他	633	4,570
営業外費用合計	2,233	5,655
経常利益又は経常損失(△)	△204,968	151,631
特別利益		
固定資産売却益	1,227	12,465
特別利益合計	1,227	12,465
特別損失		
固定資産処分損	288	15,659
投資有価証券評価損	—	34,777
貸倒引当金繰入額	20,341	19,289
減損損失	200,921	130,015
災害による損失	42,226	—
たな卸資産廃棄損	—	10,987
割増退職金	—	147,348
特別損失合計	263,778	358,078
税金等調整前当期純損失(△)	△467,519	△193,981
法人税、住民税及び事業税	19,268	40,112
法人税等調整額	△10,834	△20,766
法人税等合計	8,433	19,346
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△475,953	△213,327
少数株主利益又は少数株主損失(△)	716	△12,770
当期純損失(△)	△476,669	△200,557

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△475,953	△213,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,540	36,280
為替換算調整勘定	△68,222	206,981
その他の包括利益合計	△85,763	243,262
包括利益	△561,716	29,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△546,610	8,760
少数株主に係る包括利益	△15,105	21,173

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
当期首残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
当期首残高	6,036,739	5,516,718
当期変動額		
剰余金の配当	△43,351	△43,351
当期純損失(△)	△476,669	△200,557
当期変動額合計	△520,021	△243,908
当期末残高	5,516,718	5,272,809
自己株式		
当期首残高	△1,013,792	△1,013,792
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,013,792	△1,013,792
株主資本合計		
当期首残高	9,146,516	8,626,495
当期変動額		
剰余金の配当	△43,351	△43,351
当期純損失(△)	△476,669	△200,557
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△520,021	△243,908
当期末残高	8,626,495	8,382,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,410	△6,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,147	34,865
当期変動額合計	△18,147	34,865
当期末残高	△6,736	28,129
為替換算調整勘定		
当期首残高	△450,938	△502,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,794	174,452
当期変動額合計	△51,794	174,452
当期末残高	△502,732	△328,280
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△439,527	△509,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,941	209,318
当期変動額合計	△69,941	209,318
当期末残高	△509,469	△300,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	239,077	223,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,105	21,173
当期変動額合計	△15,105	21,173
当期末残高	223,972	245,145
純資産合計		
当期首残高	8,946,066	8,340,998
当期変動額		
剰余金の配当	△43,351	△43,351
当期純損失(△)	△476,669	△200,557
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,046	230,491
当期変動額合計	△605,067	△13,417
当期末残高	8,340,998	8,327,580

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△467,519	△193,981
減価償却費	242,731	219,887
役員退職未払金の増減額(△は減少)	—	△65,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,366	△23,482
割増退職金	—	147,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,100	△33,100
減損損失	200,921	130,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,379	12,573
受取利息及び受取配当金	△13,921	△13,951
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,227	△12,465
有形固定資産処分損益(△は益)	288	15,659
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34,777
売上債権の増減額(△は増加)	△29,035	111,573
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251,487	244,441
破産債権の増減額(△は増加)	4,716	3,869
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,476	13,503
仕入債務の増減額(△は減少)	347,804	△666,673
未払金の増減額(△は減少)	31,008	△49,866
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,616	△19,244
その他	△43,720	△7,124
小計	△622	△151,865
利息及び配当金の受取額	19,990	21,231
保険金の受取額	8,625	—
割増退職金の支払額	—	△147,348
法人税等の支払額	△22,421	△21,653
その他	△873	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,698	△300,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	514,588	127,286
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△104,353	△122,184
有形固定資産の売却による収入	10,085	13,745
投資有価証券の取得による支出	△221,244	△11,589
貸付けによる支出	△5,000	△14,000
貸付金の回収による収入	10,937	30,210
事業保険金の支出	△1,791	△3,013
保険積立金の積立による支出	△200,000	—
その他	△3,022	18,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,199	39,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	192,155	116,937
短期借入金の返済による支出	△203,692	△156,326
親会社による配当金の支払額	△43,351	△43,351
その他	△2,026	△2,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,916	△85,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,646	81,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,335	△264,521
現金及び現金同等物の期首残高	2,799,284	2,833,619
現金及び現金同等物の期末残高	2,833,619	2,569,097



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD.

光華産業有限公司

三光プリンティング株式会社

燦光電子 (深圳) 有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子 (深圳) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法) を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権

## ③ ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産等の償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「減価償却費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産等の償却額」に表示しておりました3,914千円は、「減価償却費」として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング㈱が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計処理基準に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,897,849	1,983,197	582,791	8,463,838	—	8,463,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311,692	148,885	4,366	1,464,943	△1,464,943	—
計	7,209,541	2,132,082	587,157	9,928,782	△1,464,943	8,463,838
セグメント利益又は損失(△)	△297,993	40,620	△7,305	△264,678	△6,491	△271,170
セグメント資産	6,128,817	1,507,552	886,164	8,522,533	2,666,409	11,188,943
その他の項目						
減価償却費	152,383	61,193	29,154	242,731	—	242,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,247	40,194	5,104	112,546	△67	112,478

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,491千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,666,409千円には、当社の金融資産3,380,360千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△713,951千円が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,692,642	4,589,053	595,530	10,877,226	—	10,877,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,958,705	204,752	9,283	3,172,740	△3,172,740	—
計	8,651,348	4,793,805	604,813	14,049,967	△3,172,740	10,877,226
セグメント利益又は損失(△)	△75,948	191,050	△62,724	52,378	5,434	57,813
セグメント資産	5,565,407	1,740,416	904,565	8,210,389	2,260,997	10,471,387
その他の項目						
減価償却費	119,999	68,171	33,712	221,883	△1,995	219,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,534	7,531	3,977	123,043	—	123,043

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額5,434千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,260,997千円には、当社の金融資産2,901,972千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△640,975千円が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
5,878,543	1,989,597	595,697	8,463,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,414,301	372,941	399,134	3,186,376

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,593,888	4,597,359	685,979	10,877,226

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,273,813	348,093	430,032	3,051,938

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
200,921	—	—	200,921

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
130,015	—	—	130,015

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,310.65円	1,305.07円
1株当たり当期純損失金額	△76.96円	△32.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,340,998	8,327,580
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	223,972	245,145
(うち少数株主持分)	(223,972)	(245,145)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,117,026	8,082,435
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,193	6,193

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△476,669	△200,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△476,669	△200,557
期中平均株式数(千株)	6,193	6,193

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。